

6 企本第 682 号
令和 7 年 (2025 年) 3 月 18 日

長野県公営企業経営審議会
会長 石井 晴夫 様

長野県公営企業管理者
吉沢 正

次期長野県公営企業経営戦略の策定について (諮問)

長野県企業局では、平成 28 年 2 月に策定し、令和 3 年 3 月に改定した長野県公営企業経営戦略 (計画期間: 平成 28 年度~令和 7 年度) に基づき、目標達成に向け事業の着実な推進に努めてきたところです。

とりわけ、再生可能エネルギー供給拡大のための新規電源開発の加速化、水需要の減少を踏まえた持続可能な水道事業経営のための関係市町村との広域化・広域連携の検討などに取り組んできました。

一方、本格的な人口減少社会の到来や、「地球沸騰」とまで言われる温暖化の進行、生成 A I の活用を始めとする D X の進展、大規模災害の頻発を踏まえたライフラインの保全等、電気・水道事業を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、これらへの対応が急務となっています。

こうした状況下において、令和 5 年 4 月にスタートした長野県総合 5 か年計画「しあわせ信州創造プラン 3.0」や、長野県ゼロカーボン戦略等企業局に関係する本県の個別計画と整合を図りつつ、計画性・透明性の高い企業経営を推進し、公共の福祉の増進と地域の発展に貢献するため、次の 10 年間に行うべき事業と投資・財政計画を明らかにする長野県公営企業経営戦略を策定したいので、長野県公営企業の組織に関する条例 (昭和 36 年長野県条例第 14 号) 第 3 条の規定により、貴審議会の意見を求めます。